

法人企業景気予測調査

(令和7年7～9月期調査)

関東財務局管内分



令和7年9月11日

財務省関東財務局

《お問合せ先》

財務省関東財務局総務部経済調査課

TEL: 048-600-1162 (ダイヤルイン)

ホームページ: <https://lfb.mof.go.jp/kantou/> (関東財務局)

目 次

調 査 要 領 等	1
概 況	2
1. 企 業 の 景 況	3
2. 企 業 収 益	5
3. 設 備 投 資	6
4. 雇 用	7
5. 国 内 の 景 況	8
6. 設 備 判 断	9
7. 設 備 投 資 の 対 象	10
8. 人 手 不 足 が 会 社 経 営 に 与 え る 影 響	11
< 参 考 資 料 > 企 業 収 益 の 全 業 種 集 計	12
統 計 表	13

《調査要領等》

1. 調査時点 令和7年8月15日
2. 調査の対象期間
 - (1) 判断項目 令和7年7～9月（又は9月末）は現状判断
令和7年10～12月（又は12月末）、
令和8年1～3月（又は3月末）は見通し判断
 - (2) 計数項目 令和7年度は実績見込み
3. 調査対象の範囲及び選定方法

当局管内1都9県に所在する資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。）
1千万円以上※の法人で法人企業統計四半期別調査の対象法人などから一定の方法
により選定。なお、資本金30億円以上の法人については全数を選定。
※「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」は資本金1億円以上の法人
から選定。
4. 調査の方法 調査票による郵送またはオンライン調査（自計記入による）
5. 集計の方法 法人企業統計の業種分類による単純集計

《調査対象法人・回収率》

	規 模 別			業 種 別		合 計
	大 企 業	中堅企業	中小企業	製 造 業	非製造業	
対 象 法 人 数	2,697	2,509	2,439	2,013	5,632	7,645
回 答 法 人 数	2,160	1,578	1,491	1,510	3,719	5,229
ウエイト(%)	41.3	30.2	28.5	28.9	71.1	100.0
回 収 率 (%)	80.1	62.9	61.1	75.0	66.0	68.4

(注) 1. 大 企 業：資本金10億円以上

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

2. 表中のウエイトは、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(参考)

B S I（ビジネス・サーベイ・インデックス）の読み方

(例) 「企業の景況」の場合

前期と比べて

「上昇」と回答した法人の構成比・・・40.0%

「不変」と回答した法人の構成比・・・25.0%

「下降」と回答した法人の構成比・・・30.0%

「不明」と回答した法人の構成比・・・5.0%

B S I = (「上昇」と回答した法人の構成比・・・40.0%)

－ (「下降」と回答した法人の構成比・・・30.0%) = 10.0%ポイント

概 況

(1) 企業の景況

現状判断は、「下降」超幅が縮小

(2) 売上高(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)

7年度は、増収見込み

(3) 経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)

7年度は、減益見込み

(4) 設備投資(除く土地購入額、含むソフトウェア投資額)

7年度は、増加見込み

(5) 雇 用

現状判断は、「不足気味」超幅が拡大

(6) 国内の景況

現状判断は、「下降」超幅が縮小

(7) 設備判断

現状判断は、「不足」超幅が拡大

※いずれも全規模・全産業ベース

1. 企業の景況

－ 現状判断は、「下降」超幅が縮小 －

7年7～9月期の企業の景況判断B S I をみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

また、業種別にみると、製造業は「下降」超幅が縮小し、非製造業は「上昇」超に転じている。

先行きについては、大企業、中堅企業は「上昇」超で推移する見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

《表1》企業の景況判断B S I

(前期比「上昇」－「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

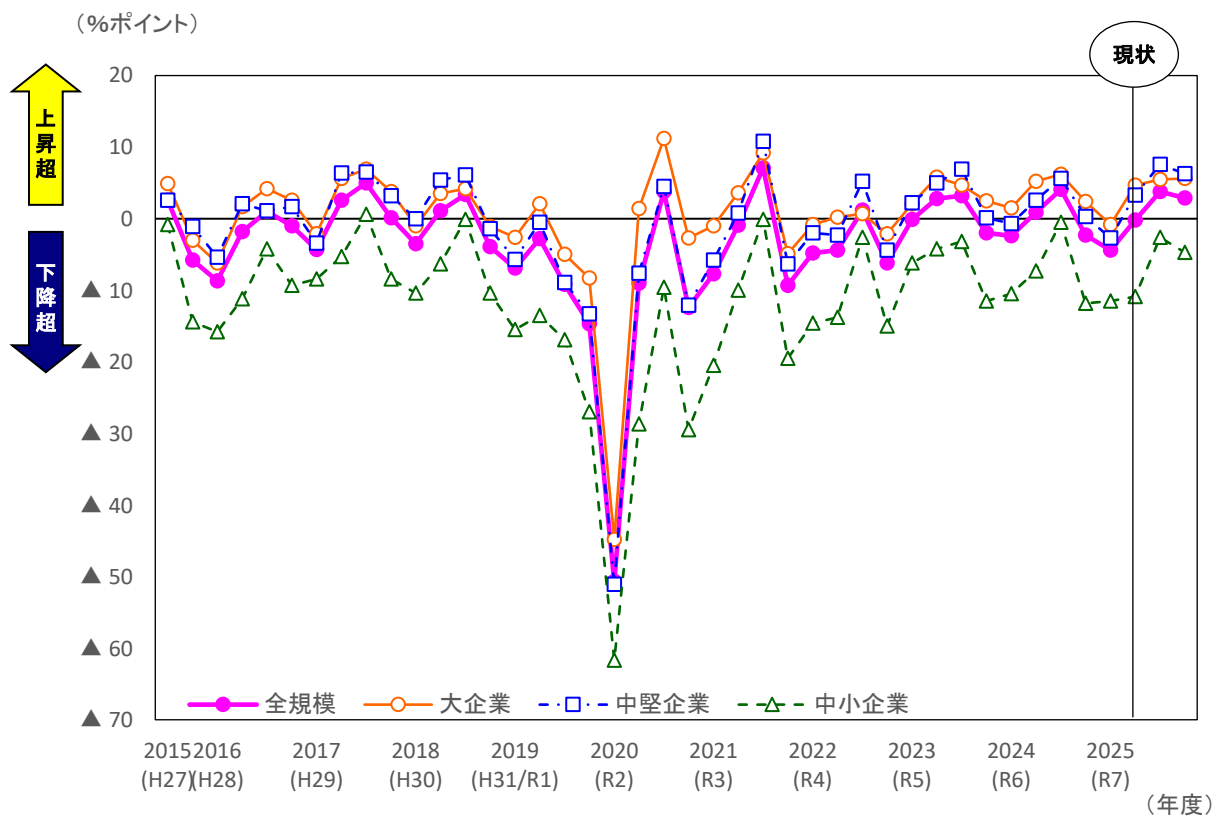
		7 年 4 ～ 6 月	7 年 7 ～ 9 月	7 年 10 ～ 12 月	8 年 1 ～ 3 月
全規模	全 産 業	(▲ 4.4)	▲ 0.2 (2.4)	3.8 (5.3)	2.9
	製 造 業	(▲ 9.6)	▲ 4.7 (0.3)	2.5 (6.3)	0.0
	非 製 造 業	(▲ 2.2)	1.6 (3.3)	4.3 (4.8)	4.0
大企業	全 産 業	(▲ 0.8)	4.7 (4.4)	5.5 (5.9)	5.6
	製 造 業	(▲ 4.7)	3.5 (3.0)	4.5 (6.2)	2.9
	非 製 造 業	(0.9)	5.2 (5.1)	5.9 (5.7)	6.8
中堅企業	全 産 業	(▲ 2.7)	3.3 (6.3)	7.6 (8.7)	6.3
	製 造 業	(▲ 12.1)	▲ 0.8 (5.9)	6.3 (12.9)	4.9
	非 製 造 業	(0.4)	4.6 (6.5)	8.0 (7.3)	6.7
中小企業	全 産 業	(▲ 11.5)	▲ 10.9 (▲ 4.9)	▲ 2.6 (0.6)	▲ 4.7
	製 造 業	(▲ 14.7)	▲ 19.8 (▲ 8.3)	▲ 3.5 (0.9)	▲ 8.3
	非 製 造 業	(▲ 10.1)	▲ 7.0 (▲ 3.3)	▲ 2.2 (0.5)	▲ 3.1

(注) () 書は前回(7年4～6月期)調査結果。

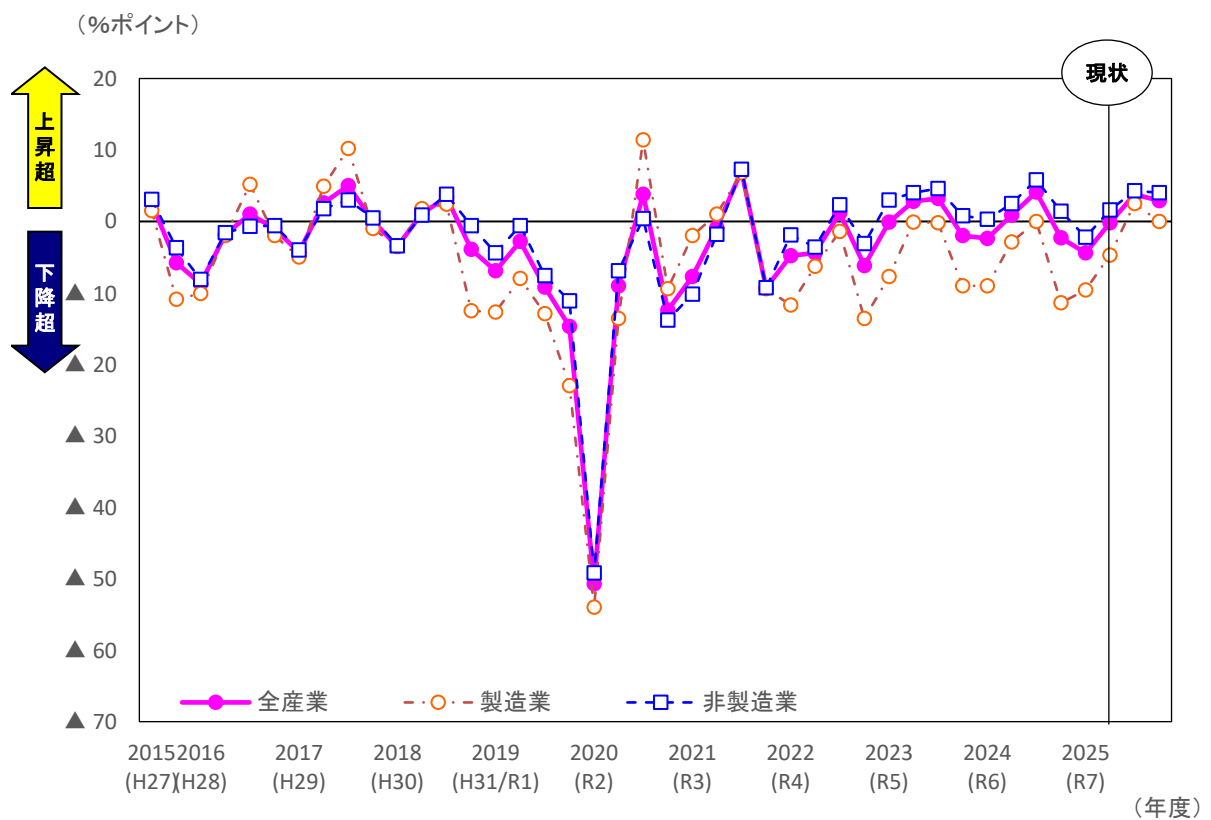
(参考) 寄与の大きい業種

		業種名
製造業	上 昇	情報通信機械器具製造業
		生産用機械器具製造業
		—
	下 降	鉄鋼業
		その他製造業
		非鉄金属製造業
非製造業	上 昇	情報通信業
		金融業、保険業
		医療、教育
	下 降	卸売業
		小売業
		その他のサービス業

【図１】規模別企業の景況判断BSIの推移



【図２】業種別企業の景況判断BSIの推移



2. 企業収益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）

－ 7年度は、増収減益見込み －

7年度の「売上高」は、全規模ベースで前年比1.4%の増収見込み、「経常利益」は、同1.4%の減益見込みとなっている。

「売上高」を規模別にみると、大企業は同1.4%、中堅企業は同1.9%の増収見込み、中小企業は同1.5%の減収見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同0.4%、非製造業は同2.0%の増収見込みとなっている。

「経常利益」を規模別にみると、大企業は同1.5%、中堅企業は同0.1%、中小企業は同2.9%の減益見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同0.8%、非製造業は同1.7%の減益見込みとなっている。

《表2》企業収益（7年度）

（前年比増減率：％）

		売 上 高	経 常 利 益	(受取配当金を除く)
全 規 模	全 産 業	1.4 (2.4)	▲ 1.4 (▲ 3.5)	4.2 (6.1)
	製 造 業	0.4 (0.5)	▲ 0.8 (1.3)	8.8 (10.7)
	非 製 造 業	2.0 (3.7)	▲ 1.7 (▲ 5.7)	2.0 (3.3)
大 企 業	全 産 業	1.4 (2.6)	▲ 1.5 (▲ 3.8)	4.4 (6.4)
	製 造 業	0.8 (1.0)	▲ 0.8 (1.4)	9.5 (11.7)
	非 製 造 業	1.7 (3.6)	▲ 1.8 (▲ 6.1)	2.0 (3.1)
中 堅 企 業	全 産 業	1.9 (1.8)	▲ 0.1 (1.0)	2.7 (4.1)
	製 造 業	▲ 2.3 (▲ 2.9)	▲ 0.3 (0.3)	3.3 (3.0)
	非 製 造 業	4.5 (5.0)	▲ 0.1 (1.4)	2.4 (4.8)
中 小 企 業	全 産 業	▲ 1.5 (▲ 0.7)	▲ 2.9 (0.2)	▲ 2.1 (1.9)
	製 造 業	▲ 3.2 (▲ 1.7)	▲ 3.6 (0.2)	▲ 2.1 (4.2)
	非 製 造 業	1.0 (1.1)	▲ 2.4 (0.2)	▲ 2.1 (0.2)

- (注) 1. () 書は前回(7年4～6月期)調査結果。
 2. 全業種の集計結果については、12ページを参照。
 3. 「金融業、保険業」の売上高は調査対象外。

３．設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）

－ ７年度は、増加見込み －

７年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比11.1%の増加見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業は同11.6%、中堅企業は同4.2%、中小企業は同9.0%の増加見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同24.3%、非製造業は同4.7%の増加見込みとなっている。

《表３》設備投資（７年度）

（前年比増減率：％）

	全 産 業	製 造 業	非 製 造 業
全 規 模	11.1 (12.7)	24.3 (25.7)	4.7 (5.9)
大 企 業	11.6 (13.4)	25.0 (26.8)	5.2 (6.3)
中 堅 企 業	4.2 (4.4)	15.7 (10.8)	▲ 0.9 (1.4)
中 小 企 業	9.0 (8.6)	15.8 (22.7)	▲ 0.3 (▲ 5.9)

（注）（ ）書は前回（7年4～6月期）調査結果。

（参考）寄与の大きい業種

		業種名
製造業	増 加	化学工業
		電気機械器具製造業
		自動車・同附属品製造業
	減 少	繊維工業
		—
		—
非製造業	増 加	金融業、保険業
		情報通信業
		運輸業、郵便業
	減 少	娯楽業
		不動産業
		医療、教育

4. 雇 用

－ 現状判断は、「不足気味」超幅が拡大 －

7年9月末時点の従業員数判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「不足気味」超幅が拡大している。

これを規模別にみると、大企業、中小企業は「不足気味」超幅が拡大し、中堅企業は「不足気味」超幅が縮小している。

また、業種別にみると、製造業は「不足気味」超幅が拡大し、非製造業は「不足気味」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

《表4》従業員数判断BSI

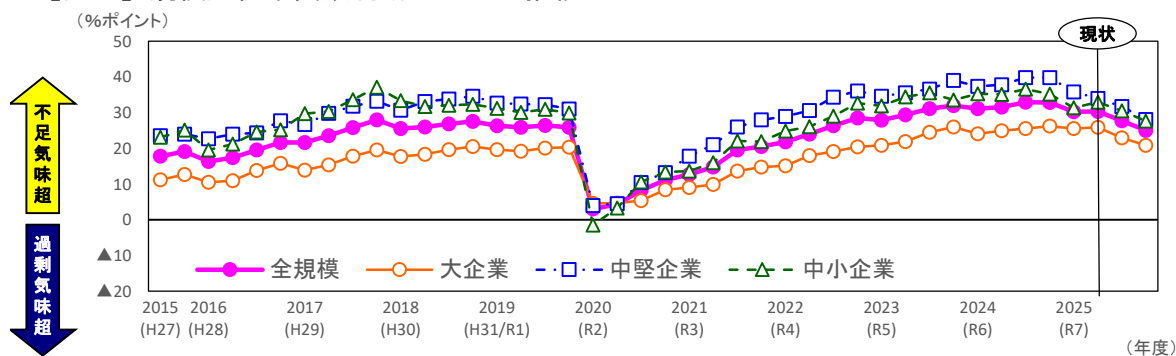
(期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比)

(単位:%ポイント)

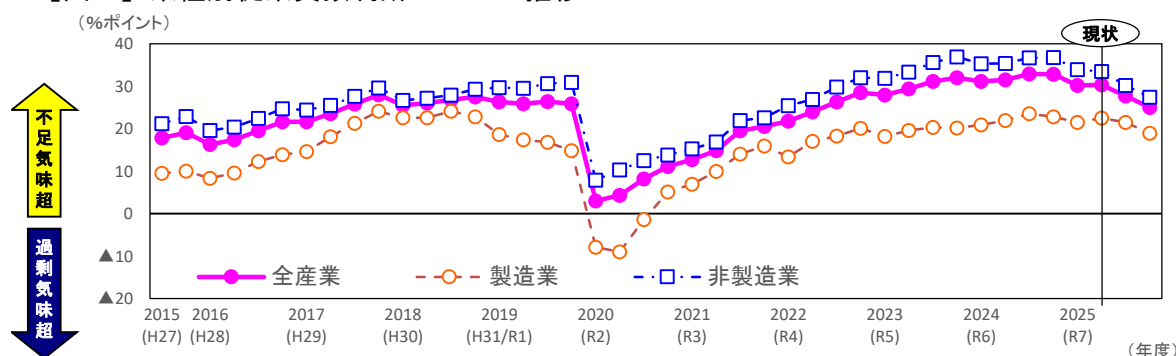
		7 年 6 月 末	7 年 9 月 末	7 年 12 月 末	8 年 3 月 末
全規模	全 産 業	(30.2)	30.3 (27.2)	27.7 (25.4)	25.0
	製 造 業	(21.5)	22.5 (19.6)	21.5 (18.2)	18.9
	非 製 造 業	(33.9)	33.5 (30.4)	30.2 (28.4)	27.4
大企業	全 産 業	(25.5)	25.9 (22.6)	22.9 (21.3)	20.8
	製 造 業	(17.8)	19.1 (16.8)	17.0 (15.2)	14.6
	非 製 造 業	(28.9)	29.0 (25.3)	25.5 (24.0)	23.7
中堅企業	全 産 業	(35.8)	34.0 (31.9)	31.7 (28.8)	28.1
	製 造 業	(28.4)	28.0 (23.9)	27.7 (22.3)	25.1
	非 製 造 業	(38.3)	35.9 (34.5)	32.9 (30.9)	29.1
中小企業	全 産 業	(31.4)	32.9 (29.0)	30.5 (28.0)	27.6
	製 造 業	(21.1)	22.9 (19.9)	22.9 (19.2)	20.2
	非 製 造 業	(36.2)	37.4 (33.3)	34.0 (32.2)	30.9

(注) () 書は前回(7年4～6月期)調査結果。

【図3】規模別従業員数判断BSIの推移



【図4】業種別従業員数判断BSIの推移



5. 国内の景況

－ 現状判断は、「下降」超幅が縮小 －

7年7～9月期の国内の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。

これを規模別にみると、大企業は「上昇」超に転じ、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

また、業種別にみると、製造業、非製造業とも「下降」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

《表5》国内の景況判断BSI

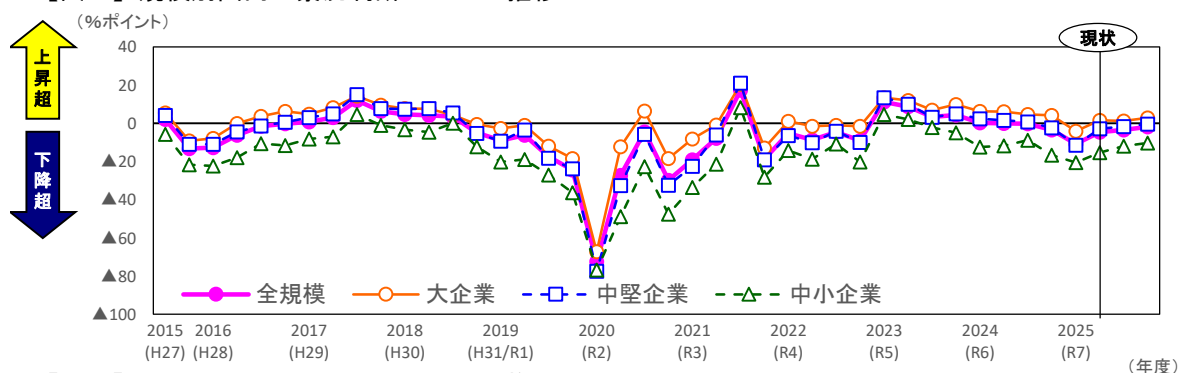
(前期比「上昇」―「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

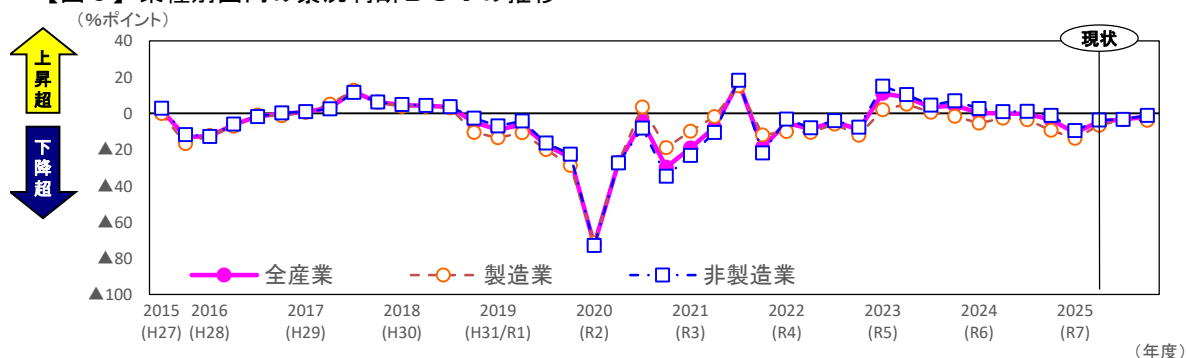
		7年4～6月	7年7～9月	7年10～12月	8年1～3月
全規模	全産業	(▲10.8)	▲4.6 (▲6.3)	▲3.4 (▲1.9)	▲1.9
	製造業	(▲13.8)	▲6.7 (▲5.8)	▲3.5 (▲1.7)	▲3.8
	非製造業	(▲9.5)	▲3.7 (▲6.5)	▲3.3 (▲2.0)	▲1.1
大企業	全産業	(▲4.2)	1.5 (▲0.7)	1.2 (2.4)	2.8
	製造業	(▲3.8)	0.3 (1.4)	1.6 (2.7)	1.4
	非製造業	(▲4.4)	2.0 (▲1.6)	1.0 (2.3)	3.4
中堅企業	全産業	(▲11.5)	▲2.8 (▲7.1)	▲1.7 (▲1.8)	▲0.4
	製造業	(▲19.9)	▲3.1 (▲7.2)	▲2.3 (▲0.6)	▲0.6
	非製造業	(▲8.8)	▲2.7 (▲7.0)	▲1.5 (▲2.2)	▲0.4
中小企業	全産業	(▲20.5)	▲15.4 (▲14.5)	▲12.0 (▲9.0)	▲10.3
	製造業	(▲24.2)	▲20.6 (▲16.2)	▲12.4 (▲9.8)	▲14.6
	非製造業	(▲18.7)	▲13.0 (▲13.7)	▲11.9 (▲8.6)	▲8.4

(注) () 書は前回(7年4～6月期)調査結果。

【図5】規模別国内の景況判断BSIの推移



【図6】業種別国内の景況判断BSIの推移



6. 設備判断

－ 現状判断は、「不足」超幅が拡大 －

7年9月末時点の設備判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「不足」超幅が拡大している。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「不足」超幅が拡大し、中小企業は「不足」超幅が縮小している。

また、業種別にみると、製造業は「不足」超幅が拡大し、非製造業は「不足」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足」超で推移する見通しとなっている。

＜表6＞設備判断BSI

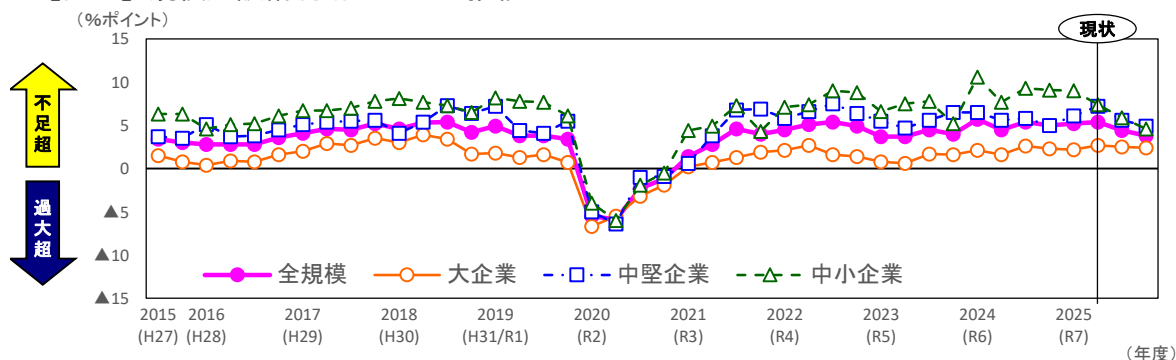
(期末判断「不足」－「過大」社数構成比)

(単位:%ポイント)

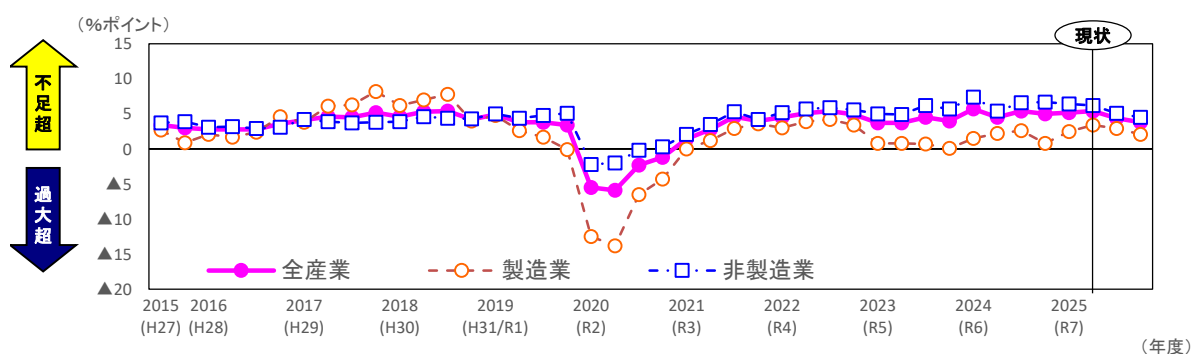
		7年6月末	7年9月末	7年12月末	8年3月末
全規模	全産業	(5.2)	5.4 (3.9)	4.4 (4.2)	3.8
	製造業	(2.5)	3.4 (1.8)	2.9 (2.7)	2.1
	非製造業	(6.4)	6.2 (4.8)	5.1 (4.9)	4.5
大企業	全産業	(2.2)	2.7 (2.0)	2.5 (2.6)	2.4
	製造業	(▲0.8)	▲0.5 (▲0.6)	0.2 (0.5)	▲0.2
	非製造業	(3.6)	4.1 (3.2)	3.6 (3.6)	3.7
中堅企業	全産業	(6.1)	7.2 (4.5)	5.6 (4.9)	4.9
	製造業	(2.6)	8.8 (2.6)	5.1 (3.7)	4.8
	非製造業	(7.2)	6.7 (5.1)	5.8 (5.2)	4.9
中小企業	全産業	(9.0)	7.4 (6.3)	5.9 (6.1)	4.6
	製造業	(7.5)	4.8 (5.0)	5.0 (5.2)	3.4
	非製造業	(9.7)	8.6 (6.9)	6.3 (6.6)	5.2

(注) () 書は前回(7年4～6月期)調査結果。

【図7】規模別設備判断BSIの推移



【図8】業種別設備判断BSIの推移



7. 設備投資の対象

今年度における「設備投資の対象」を全規模・全産業ベースでみると、回答の多い順に「ソフトウェア」、「生産・販売等の機械及び装置（⑤を除く）」、「情報機器」となっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「ソフトウェア」、中小企業は「工具、器具及び備品」をあげる企業が最も多い。

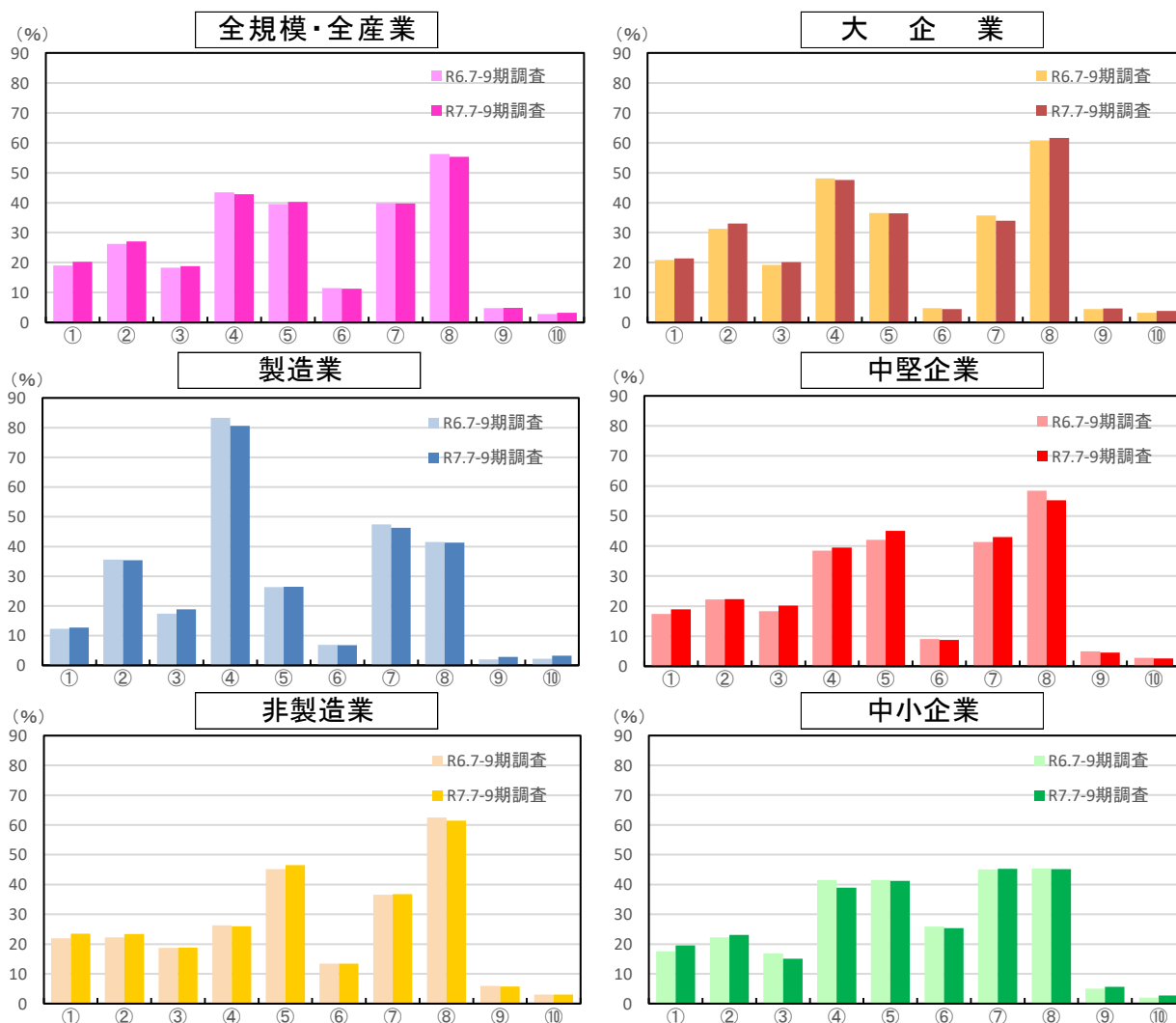
また、業種別にみると、製造業は「生産・販売等の機械及び装置（⑤を除く）」、非製造業は「ソフトウェア」をあげる企業が最も多い。

《表7》設備投資の対象（1社3項目以内の複数回答）

（回答社数構成比：％）

	① 建物(本社・支社等の内部管理用)	② 建物(工場・店舗等の生産・販売等用)	③ 建物以外の構造物・構築物	④ 生産・販売等の機械及び装置(⑤を除く)	⑤ 情報機器	⑥ 車両、船舶及び航空機等	⑦ 工具、器具及び備品	⑧ ソフトウェア	⑨ 土地	⑩ その他
全規模・全産業	20.2	27.1	18.8	42.8	40.3	11.3	39.7	55.3	4.9	3.2
大企業	21.4	33.0	20.1	47.6	36.4	4.5	34.0	61.6	4.7	3.9
中堅企業	18.9	22.3	20.2	39.5	45.1	8.8	43.0	55.2	4.5	2.6
中小企業	19.5	23.1	15.1	38.9	41.2	25.3	45.3	45.2	5.6	2.7
製造業	12.7	35.4	18.8	80.6	26.4	6.8	46.3	41.3	2.8	3.2
非製造業	23.5	23.4	18.8	26.0	46.5	13.4	36.8	61.5	5.8	3.1

【図9】設備投資の対象



8. 人手不足が会社経営に与える影響

「人手不足が会社経営に与える影響」を全規模・全産業ベースでみると、回答の多い順（⑨を除く）に「業務負担・勤務時間の増加」、「賃上げに伴う人件費の上昇」、「採用コストの増加」となっている。

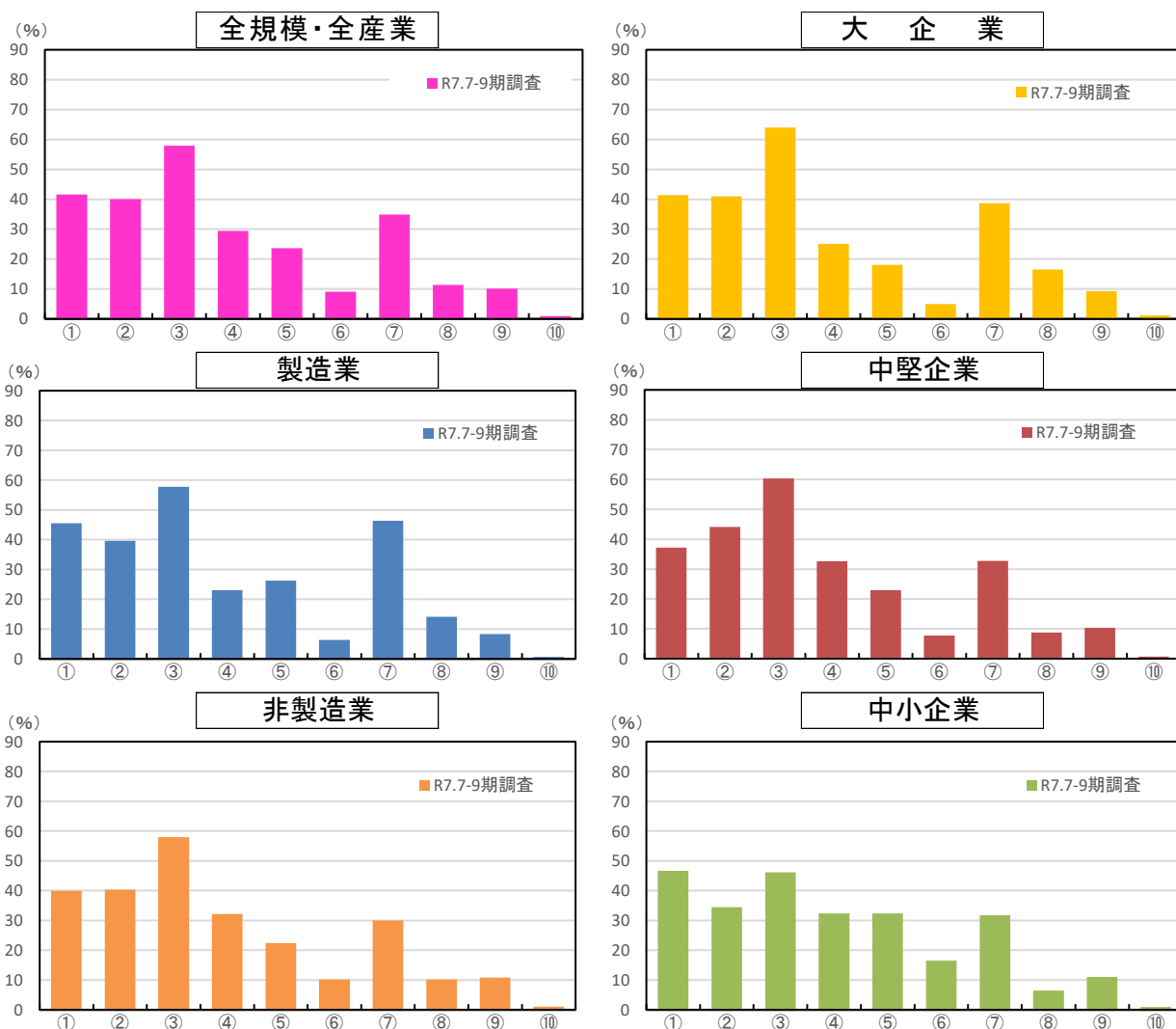
これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「業務負担・勤務時間の増加」、中小企業は「賃上げに伴う人件費の上昇」をあげる企業が最も多い。

また、業種別にみると、製造業、非製造業とも「業務負担・勤務時間の増加」をあげる企業が最も多い。

《表 8》人手不足が会社経営に与える影響（1社3項目以内の複数回答）（回答社数構成比：%）

	① 賃上げに伴う人件費の上昇	② 採用コストの増加	③ 業務負担・勤務時間の増加	④ サービス・品質の低下	⑤ 受注量・生産量の制限	⑥ 事業の縮小・撤退	⑦ 技術伝承・人材育成の停滞	⑧ 無人化・省力化投資の増加	⑨ 特になし	⑩ その他
全規模・全産業	41.6	40.1	57.9	29.4	23.6	9.1	34.9	11.4	10.1	0.9
大企業	41.4	41.0	64.0	25.1	18.1	5.0	38.7	16.5	9.3	1.1
中堅企業	37.2	44.1	60.3	32.6	22.9	7.7	32.7	8.8	10.3	0.7
中小企業	46.7	34.4	46.1	32.4	32.4	16.5	31.8	6.5	11.0	1.0
製造業	45.5	39.6	57.7	23.0	26.3	6.4	46.4	14.1	8.3	0.7
非製造業	39.9	40.3	58.0	32.2	22.4	10.2	30.0	10.2	10.8	1.1

【図 10】人手不足が会社経営に与える影響



<参考資料> 企業収益の全業種集計

《表 9》 企業収益（全業種、7 年度）

売上高: 含む「電気・ガス・水道業」、除く「金融業、保険業」

経常利益: 含む「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」

(前年比増減率: %)

		売 上 高	経 常 利 益	(受取配当金を除く)
全 規 模	全 産 業	1.4 (2.4)	▲ 2.5 (▲ 4.2)	4.7 (6.6)
	製 造 業	0.4 (0.5)	▲ 0.8 (1.3)	8.8 (10.7)
	非 製 造 業	1.9 (3.7)	▲ 3.0 (▲ 5.9)	3.6 (5.1)
大 企 業	全 産 業	1.3 (2.6)	▲ 2.5 (▲ 4.4)	5.0 (7.0)
	製 造 業	0.8 (1.0)	▲ 0.8 (1.4)	9.5 (11.7)
	非 製 造 業	1.7 (3.6)	▲ 3.0 (▲ 6.0)	3.8 (5.4)
中 堅 企 業	全 産 業	1.7 (1.8)	▲ 1.3 (▲ 1.5)	1.3 (1.8)
	製 造 業	▲ 2.3 (▲ 2.9)	▲ 0.3 (0.3)	3.3 (3.0)
	非 製 造 業	4.2 (4.9)	▲ 1.7 (▲ 2.4)	0.4 (1.2)
中 小 企 業	全 産 業	▲ 1.5 (▲ 0.7)	▲ 2.9 (0.2)	▲ 2.1 (1.9)
	製 造 業	▲ 3.2 (▲ 1.7)	▲ 3.6 (0.2)	▲ 2.1 (4.2)
	非 製 造 業	1.0 (1.1)	▲ 2.4 (0.2)	▲ 2.1 (0.2)

- (注) 1. () 書は前回 (7年4~6月期) 調査結果。
2. 「金融業、保険業」の売上高は調査対象外。

統 計 表

1. 企業の景況判断BSI
2. 企業の景況判断の決定要因
3. 国内の景況判断BSI
4. 設備判断BSI
5. 従業員数判断BSI
6. 業種別計数(売上高、経常利益、設備投資)

1 企業の景況判断BSI

(前期比「上昇」―「下降」社数構成比)

(単位: %ポイント)

	全 規 模			大 企 業			中 堅 企 業			中 小 企 業		
	7～9月	10～12月	1～3月	7～9月	10～12月	1～3月	7～9月	10～12月	1～3月	7～9月	10～12月	1～3月
全産業	▲ 0.2	3.8	2.9	4.7	5.5	5.6	3.3	7.6	6.3	▲ 10.9	▲ 2.6	▲ 4.7
製造業	▲ 4.7	2.5	0.0	3.5	4.5	2.9	▲ 0.8	6.3	4.9	▲ 19.8	▲ 3.5	▲ 8.3
食料品製造業	▲ 2.6	14.5	▲ 12.0	▲ 3.4	10.3	0.0	8.6	14.3	▲ 11.4	▲ 16.7	25.0	▲ 41.7
繊維工業	▲ 23.3	▲ 3.3	3.3	▲ 10.0	▲ 10.0	10.0	0.0	28.6	28.6	▲ 46.2	▲ 15.4	▲ 15.4
木材・木製品製造業	▲ 27.3	▲ 13.6	▲ 18.2	****	****	****	▲ 28.6	0.0	0.0	▲ 38.5	▲ 23.1	▲ 30.8
パルプ・紙・紙加工品製造業	▲ 4.8	▲ 2.4	▲ 9.5	10.0	▲ 20.0	0.0	0.0	7.7	▲ 7.7	▲ 15.8	0.0	▲ 15.8
化学工業	▲ 2.7	7.0	▲ 4.8	2.4	8.9	▲ 4.8	▲ 7.5	15.0	7.5	▲ 22.7	▲ 18.2	▲ 27.3
石油製品・石炭製品製造業	▲ 5.8	5.8	▲ 1.9	11.1	33.3	11.1	0.0	0.0	0.0	▲ 18.2	0.0	▲ 9.1
窯業・土石製品製造業	▲ 8.9	3.6	0.0	4.2	4.2	0.0	8.3	▲ 8.3	0.0	▲ 35.0	10.0	0.0
鉄鋼業	▲ 35.5	▲ 12.9	▲ 3.2	▲ 33.3	▲ 4.2	▲ 4.2	▲ 31.3	▲ 31.3	0.0	▲ 40.9	▲ 9.1	▲ 4.5
非鉄金属製造業	▲ 17.1	1.4	▲ 5.7	▲ 11.1	7.4	▲ 3.7	▲ 6.3	0.0	12.5	▲ 29.6	▲ 3.7	▲ 18.5
金属製品製造業	▲ 7.7	0.0	▲ 6.4	13.6	13.6	4.5	3.7	7.4	7.4	▲ 34.5	▲ 17.2	▲ 27.6
はん用機械器具製造業	0.0	7.6	7.6	9.5	4.8	9.5	18.8	25.0	25.0	▲ 17.2	0.0	▲ 3.4
生産用機械器具製造業	8.4	▲ 8.4	3.2	6.1	▲ 6.1	12.2	20.8	▲ 8.3	▲ 12.5	0.0	▲ 13.6	0.0
業務用機械器具製造業	▲ 2.4	3.5	7.1	13.3	16.7	3.3	4.8	4.8	28.6	▲ 20.6	▲ 8.8	▲ 2.9
電気機械器具製造業	▲ 1.8	10.1	11.0	7.5	5.7	11.3	▲ 4.3	26.1	17.4	▲ 15.2	6.1	6.1
情報通信機械器具製造業	17.1	13.2	11.6	21.2	7.6	4.5	17.9	17.9	14.3	8.6	20.0	22.9
自動車・同附属品製造業	▲ 7.7	▲ 12.1	▲ 3.3	3.6	▲ 3.6	1.8	▲ 33.3	▲ 26.7	▲ 20.0	▲ 19.0	▲ 23.8	▲ 4.8
その他の輸送用機械器具製造業	▲ 8.3	▲ 8.3	0.0	0.0	▲ 7.1	7.1	▲ 20.0	▲ 20.0	20.0	▲ 11.8	▲ 5.9	▲ 11.8
その他製造業	▲ 8.7	0.5	2.2	▲ 2.9	0.0	5.9	▲ 6.9	8.6	3.4	▲ 17.2	▲ 6.9	▲ 3.4
非製造業	1.6	4.3	4.0	5.2	5.9	6.8	4.6	8.0	6.7	▲ 7.0	▲ 2.2	▲ 3.1
農林水産業	13.8	▲ 20.7	▲ 10.3	25.0	25.0	▲ 25.0	9.1	▲ 27.3	9.1	14.3	▲ 28.6	▲ 21.4
鉱業、採石業、砂利採取業	▲ 5.0	▲ 5.0	3.3	▲ 3.7	▲ 7.4	7.4	0.0	▲ 7.7	▲ 15.4	▲ 10.0	0.0	10.0
建設業	3.2	5.2	4.0	10.3	13.1	13.1	▲ 1.3	10.4	13.0	0.6	▲ 2.5	▲ 6.2
電気・ガス・水道業	7.8	▲ 2.6	▲ 5.2	9.5	▲ 7.1	▲ 7.1	5.7	2.9	▲ 2.9			
情報通信業	9.9	11.9	15.3	10.8	10.1	15.2	10.3	19.5	17.8	7.4	▲ 1.2	9.9
運輸業、郵便業	4.0	0.9	▲ 5.8	7.6	1.1	0.0	11.3	6.5	▲ 8.1	▲ 7.2	▲ 4.3	▲ 11.6
卸売業	▲ 5.6	2.2	0.4	▲ 5.3	1.8	▲ 2.4	▲ 0.6	3.4	6.9	▲ 13.3	0.8	▲ 5.0
小売業	▲ 8.9	6.8	5.7	5.1	16.9	15.3	▲ 10.0	12.0	2.0	▲ 18.1	▲ 3.6	1.2
不動産業	▲ 0.8	2.3	5.1	5.3	7.1	8.8	1.5	4.5	6.8	▲ 10.2	▲ 5.6	▲ 0.9
リース業	▲ 3.6	5.5	3.6	0.0	4.5	4.5	6.3	0.0	12.5	▲ 17.6	11.8	▲ 5.9
その他の物品賃貸業	2.6	▲ 10.3	▲ 12.8	14.3	0.0	0.0	18.2	▲ 9.1	0.0	▲ 9.5	▲ 14.3	▲ 23.8
サービス業	0.0	4.8	3.4	4.1	6.4	8.7	4.1	8.8	4.1	▲ 8.0	▲ 0.6	▲ 2.7
宿泊業、飲食サービス業	0.0	5.7	▲ 14.3	0.0	17.6	11.8	6.7	20.0	▲ 26.7	▲ 2.6	▲ 5.3	▲ 21.1
生活関連サービス業	0.0	7.1	14.3	62.5	37.5	50.0	▲ 5.3	0.0	▲ 5.3	▲ 13.8	3.4	17.2
娯楽業	▲ 11.9	0.0	▲ 15.3	▲ 7.1	▲ 35.7	▲ 7.1	3.4	3.4	▲ 20.7	▲ 43.8	25.0	▲ 12.5
学術研究、専門・技術サービス業	0.6	4.0	5.3	3.4	6.9	6.9	3.1	5.5	7.9	▲ 8.1	▲ 3.6	▲ 0.9
医療、教育	23.6	8.3	11.1	28.6	7.1	28.6	33.3	22.2	14.8	12.9	▲ 3.2	0.0
職業紹介・労働者派遣業	▲ 10.6	10.6	▲ 2.1	****	****	****	▲ 7.1	21.4	14.3	▲ 12.9	6.5	▲ 9.7
その他のサービス業	▲ 3.6	4.4	5.8	▲ 3.6	7.1	8.9	0.0	9.0	9.0	▲ 7.5	▲ 2.5	0.0
金融業、保険業	8.5	5.3	6.2	6.8	4.8	5.7	13.4	6.7	7.6			

(注) 業種別の回答社数が3社以下の場合、****で表示。

(回答社数構成比)

(单位:%)

(注1)「金融業、保険業」は調査対象外。

(注2) 10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

2 企業の景況判断の決定要因

(回答社数構成比)

(単位: %)

			全 規 模			大 企 業			中 堅 企 業			中 小 企 業		
			7～9月	10～12月	1～3月	7～9月	10～12月	1～3月	7～9月	10～12月	1～3月	7～9月	10～12月	1～3月
非 製 業	上 昇	①国内需要(売上)	94.3	91.0	91.0	94.9	89.9	89.2	92.4	90.3	92.0	96.1	93.1	91.6
		②海外需要(売上)	12.9	15.1	14.3	22.1	20.9	18.5	13.0	15.1	14.1	4.6	9.2	10.1
		③販売価格	48.8	47.3	45.9	51.5	45.7	45.4	45.7	44.3	43.6	50.3	53.1	49.6
		④仕入価格	28.5	26.1	25.7	27.2	25.6	26.9	25.5	26.5	25.2	33.3	26.2	25.2
		⑤仕入以外のコスト	18.8	17.6	18.2	14.0	17.1	18.5	24.5	18.9	19.0	16.3	16.2	16.8
		⑥資金繰り・資金調達	9.7	10.6	10.0	7.4	6.2	5.4	10.3	10.8	11.0	11.1	14.6	13.4
		⑦株式・不動産等の資産価格	3.2	4.1	5.1	5.1	4.7	5.4	4.3	5.9	6.1	0.0	0.8	3.4
		⑧為替レート	4.9	3.8	5.1	8.1	4.7	6.9	3.8	4.3	4.9	3.3	2.3	3.4
		⑨税制・会計制度等	1.7	1.8	1.9	1.5	3.1	1.5	1.6	1.6	0.6	2.0	0.8	4.2
		⑩その他	6.1	7.2	7.3	5.9	8.5	10.8	7.6	6.5	6.1	4.6	6.9	5.0
	下 降	①国内需要(売上)	80.1	77.0	79.1	77.1	79.7	83.7	83.3	76.3	79.3	79.1	76.5	77.5
		②海外需要(売上)	10.0	8.7	8.2	18.1	20.3	18.4	13.2	9.3	14.1	4.9	3.9	1.3
		③販売価格	35.4	35.9	37.3	30.1	32.2	26.5	36.1	41.2	38.0	36.9	34.0	40.4
		④仕入価格	41.6	41.4	41.4	33.7	35.6	28.6	44.4	42.3	42.4	42.7	43.1	45.0
		⑤仕入以外のコスト	33.0	33.0	33.6	20.5	25.4	26.5	31.9	38.1	38.0	38.2	32.7	33.1
		⑥資金繰り・資金調達	11.3	13.3	12.0	2.4	3.4	2.0	11.8	15.5	14.1	14.2	15.7	13.9
		⑦株式・不動産等の資産価格	2.0	1.3	1.7	1.2	0.0	2.0	1.4	1.0	2.2	2.7	2.0	1.3
		⑧為替レート	7.7	7.1	6.5	10.8	11.9	8.2	11.1	10.3	12.0	4.4	3.3	2.6
		⑨税制・会計制度等	5.1	3.9	4.5	0.0	1.7	2.0	6.9	3.1	5.4	5.8	5.2	4.6
		⑩その他	13.3	10.7	11.3	18.1	13.6	8.2	9.0	5.2	8.7	14.2	13.1	13.9
サ ー ビ ス 業	上 昇	①国内需要(売上)	93.1	89.2	93.0	91.4	82.4	82.5	89.7	88.9	100.0	98.1	94.1	95.6
		②海外需要(売上)	15.9	18.0	18.0	28.6	23.5	25.0	13.8	22.2	18.6	9.6	9.8	11.1
		③販売価格	39.3	36.7	33.6	34.3	29.4	30.0	39.7	33.3	30.2	42.3	45.1	40.0
		④仕入価格	22.1	22.3	24.2	17.1	17.6	17.5	24.1	27.8	27.9	23.1	19.6	26.7
		⑤仕入以外のコスト	20.7	20.9	21.1	14.3	11.8	20.0	27.6	24.1	25.6	17.3	23.5	17.8
		⑥資金繰り・資金調達	10.3	14.4	9.4	11.4	11.8	10.0	10.3	14.8	11.6	9.6	15.7	6.7
		⑦株式・不動産等の資産価格	2.8	4.3	3.9	5.7	8.8	7.5	3.4	5.6	4.7	0.0	0.0	0.0
		⑧為替レート	4.8	3.6	4.7	17.1	8.8	10.0	1.7	3.7	4.7	0.0	0.0	0.0
		⑨税制・会計制度等	2.1	0.7	3.9	2.9	2.9	2.5	1.7	0.0	2.3	1.9	0.0	6.7
		⑩その他	6.2	10.1	7.8	8.6	17.6	17.5	8.6	5.6	2.3	1.9	9.8	4.4
	下 降	①国内需要(売上)	77.2	78.3	74.7	63.6	92.3	81.8	84.1	69.2	70.0	77.2	79.2	75.9
		②海外需要(売上)	11.7	5.4	4.2	22.7	7.7	18.2	20.5	3.8	6.7	3.8	5.7	0.0
		③販売価格	30.3	26.1	30.5	22.7	15.4	0.0	25.0	26.9	26.7	35.4	28.3	38.9
		④仕入価格	35.9	29.3	30.5	27.3	23.1	0.0	31.8	30.8	36.7	40.5	30.2	33.3
		⑤仕入以外のコスト	33.8	29.3	35.8	18.2	30.8	27.3	31.8	34.6	46.7	39.2	26.4	31.5
		⑥資金繰り・資金調達	13.1	15.2	13.7	0.0	0.0	0.0	18.2	23.1	16.7	13.9	15.1	14.8
		⑦株式・不動産等の資産価格	1.4	2.2	2.1	0.0	0.0	0.0	2.3	3.8	6.7	1.3	1.9	0.0
		⑧為替レート	7.6	6.5	5.3	9.1	7.7	9.1	13.6	11.5	6.7	3.8	3.8	3.7
		⑨税制・会計制度等	6.9	2.2	3.2	0.0	0.0	0.0	13.6	3.8	6.7	5.1	1.9	1.9
		⑩その他	20.0	16.3	18.9	36.4	15.4	18.2	6.8	7.7	10.0	22.8	20.8	24.1

(注1) 「金融業、保険業」は調査対象外。

(注2) 10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

3 国内の景況判断BSI

(前期比「上昇」―「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

	全 規 模			大 企 業			中 堅 企 業			中 小 企 業		
	7～9月	10～12月	1～3月	7～9月	10～12月	1～3月	7～9月	10～12月	1～3月	7～9月	10～12月	1～3月
全産業	▲ 4.6	▲ 3.4	▲ 1.9	1.5	1.2	2.8	▲ 2.8	▲ 1.7	▲ 0.4	▲ 15.4	▲ 12.0	▲ 10.3
製造業	▲ 6.7	▲ 3.5	▲ 3.8	0.3	1.6	1.4	▲ 3.1	▲ 2.3	▲ 0.6	▲ 20.6	▲ 12.4	▲ 14.6
食料品製造業	▲ 5.7	1.0	▲ 8.6	▲ 5.6	0.0	▲ 1.9	3.0	6.1	▲ 6.1	▲ 22.2	▲ 5.6	▲ 33.3
繊維工業	▲ 30.0	▲ 26.7	▲ 20.0	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 42.9	▲ 28.6	▲ 14.3	▲ 38.5	▲ 38.5	▲ 30.8
木材・木製品製造業	▲ 23.8	▲ 23.8	▲ 23.8	****	****	****	▲ 16.7	▲ 16.7	0.0	▲ 30.8	▲ 30.8	▲ 38.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	2.6	▲ 2.6	▲ 7.7	10.0	0.0	0.0	▲ 7.7	▲ 23.1	▲ 7.7	6.3	12.5	▲ 12.5
化学工業	▲ 6.7	0.6	▲ 3.3	0.8	4.2	▲ 0.8	▲ 12.8	5.1	2.6	▲ 36.4	▲ 27.3	▲ 27.3
石油製品・石炭製品製造業	▲ 10.2	▲ 2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	5.3	0.0	▲ 28.6	▲ 9.5	0.0
窯業・土石製品製造業	▲ 11.8	▲ 2.0	▲ 7.8	▲ 4.5	4.5	▲ 9.1	9.1	9.1	▲ 9.1	▲ 33.3	▲ 16.7	▲ 5.6
鉄鋼業	▲ 25.9	▲ 10.3	▲ 5.2	▲ 22.7	0.0	0.0	▲ 6.7	▲ 6.7	13.3	▲ 42.9	▲ 23.8	▲ 23.8
非鉄金属製造業	▲ 11.9	▲ 4.5	▲ 6.0	▲ 3.7	3.7	3.7	0.0	▲ 6.7	20.0	▲ 28.0	▲ 12.0	▲ 32.0
金属製品製造業	▲ 15.7	▲ 8.6	▲ 7.1	0.0	4.8	0.0	4.5	▲ 4.5	13.6	▲ 44.4	▲ 22.2	▲ 29.6
はん用機械器具製造業	▲ 3.3	0.0	0.0	5.0	10.0	10.0	23.1	7.7	7.7	▲ 22.2	▲ 11.1	▲ 11.1
生産用機械器具製造業	4.4	▲ 6.6	1.1	8.7	▲ 6.5	2.2	0.0	▲ 8.7	▲ 4.3	0.0	▲ 4.5	4.5
業務用機械器具製造業	▲ 5.1	▲ 3.8	▲ 2.6	13.3	10.0	3.3	▲ 15.8	0.0	▲ 5.3	▲ 17.2	▲ 20.7	▲ 6.9
電気機械器具製造業	0.0	4.1	3.1	4.1	0.0	0.0	▲ 4.8	4.8	9.5	▲ 3.6	10.7	3.6
情報通信機械器具製造業	5.2	6.9	2.6	3.3	1.6	1.6	11.5	7.7	11.5	3.4	17.2	▲ 3.4
自動車・同附属品製造業	▲ 4.8	▲ 13.1	▲ 1.2	0.0	▲ 1.9	5.7	▲ 14.3	▲ 28.6	▲ 14.3	▲ 11.8	▲ 35.3	▲ 11.8
その他の輸送用機械器具製造業	▲ 14.3	▲ 20.0	▲ 14.3	7.1	0.0	0.0	▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 25.0	▲ 31.3	▲ 18.8
その他製造業	▲ 7.7	▲ 3.0	▲ 4.1	▲ 4.5	1.5	7.6	▲ 3.8	▲ 1.9	▲ 11.3	▲ 16.0	▲ 10.0	▲ 12.0
非製造業	▲ 3.7	▲ 3.3	▲ 1.1	2.0	1.0	3.4	▲ 2.7	▲ 1.5	▲ 0.4	▲ 13.0	▲ 11.9	▲ 8.4
農林水産業	▲ 3.4	▲ 10.3	▲ 10.3	0.0	25.0	25.0	▲ 27.3	0.0	▲ 9.1	14.3	▲ 28.6	▲ 21.4
鉱業、採石業、砂利採取業	▲ 13.0	0.0	0.0	6.7	6.7	20.0	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 26.3	5.3	▲ 5.3
建設業	▲ 4.6	▲ 7.4	▲ 4.9	2.8	0.9	4.7	2.7	▲ 8.1	▲ 6.8	▲ 13.9	▲ 13.2	▲ 11.1
電気・ガス・水道業	4.1	▲ 4.1	0.0	2.4	▲ 9.8	▲ 2.4	6.1	3.0	3.0			
情報通信業	2.9	5.7	6.5	7.8	6.4	7.1	3.0	9.5	9.5	▲ 6.7	▲ 4.0	▲ 1.3
運輸業、郵便業	▲ 7.2	▲ 5.3	▲ 7.2	0.0	1.1	▲ 1.1	▲ 6.8	▲ 5.1	▲ 11.9	▲ 18.0	▲ 14.8	▲ 11.5
卸売業	▲ 6.4	▲ 6.9	▲ 2.6	0.0	▲ 2.6	0.0	▲ 3.8	▲ 6.3	0.0	▲ 19.8	▲ 14.2	▲ 10.4
小売業	▲ 9.6	▲ 7.2	▲ 3.6	3.8	5.7	9.4	▲ 6.7	▲ 6.7	▲ 6.7	▲ 21.7	▲ 17.4	▲ 11.6
不動産業	▲ 1.2	▲ 5.5	0.0	2.0	▲ 2.0	▲ 1.0	1.7	▲ 0.8	5.8	▲ 7.7	▲ 14.4	▲ 5.8
リース業	▲ 9.8	▲ 5.9	▲ 2.0	0.0	0.0	0.0	▲ 20.0	▲ 6.7	6.7	▲ 11.8	▲ 11.8	▲ 11.8
その他の物品賃貸業	0.0	▲ 9.1	▲ 9.1	0.0	0.0	0.0	20.0	▲ 10.0	0.0	▲ 11.8	▲ 11.8	▲ 17.6
サービス業	▲ 5.1	▲ 3.3	▲ 2.3	2.3	2.3	4.5	▲ 6.4	▲ 2.0	▲ 4.7	▲ 11.3	▲ 10.0	▲ 6.8
宿泊業、飲食サービス業	▲ 3.3	▲ 4.9	▲ 9.8	0.0	7.1	14.3	▲ 21.4	▲ 7.1	▲ 21.4	3.0	▲ 9.1	▲ 15.2
生活関連サービス業	0.0	▲ 1.9	1.9	28.6	28.6	14.3	5.6	▲ 5.6	▲ 5.6	▲ 10.3	▲ 6.9	3.4
娯楽業	▲ 13.0	5.6	▲ 3.7	0.0	0.0	▲ 7.7	0.0	7.7	0.0	▲ 46.7	6.7	▲ 6.7
学術研究、専門・技術サービス業	▲ 5.0	▲ 3.9	▲ 2.1	0.9	0.9	4.7	▲ 9.4	▲ 2.6	▲ 5.1	▲ 12.1	▲ 15.0	▲ 12.1
医療、教育	▲ 4.6	▲ 6.2	▲ 3.1	15.4	0.0	7.7	0.0	▲ 4.2	▲ 8.3	▲ 17.9	▲ 10.7	▲ 3.6
職業紹介・労働者派遣業	▲ 12.2	▲ 2.4	▲ 2.4	****	****	****	7.1	14.3	14.3	▲ 24.0	▲ 12.0	▲ 12.0
その他のサービス業	▲ 3.9	▲ 3.4	▲ 1.0	2.1	4.3	2.1	▲ 8.2	▲ 4.7	▲ 4.7	▲ 2.8	▲ 6.9	1.4
金融業、保険業	▲ 0.7	0.0	3.5	0.0	0.3	3.7	▲ 2.9	▲ 1.0	2.9			

(注)業種別の回答社数が3社以下の場合、****で表示。

4 設備判断BSI

(期末判断「不足」-「過大」社数構成比)

(単位:%ポイント)

	全 規 模			大 企 業			中 堅 企 業			中 小 企 業		
	9月末	12月末	3月末	9月末	12月末	3月末	9月末	12月末	3月末	9月末	12月末	3月末
全産業	5.4	4.4	3.8	2.7	2.5	2.4	7.2	5.6	4.9	7.4	5.9	4.6
製造業	3.4	2.9	2.1	▲ 0.5	0.2	▲ 0.2	8.8	5.1	4.8	4.8	5.0	3.4
食料品製造業	11.3	10.4	7.5	5.6	7.4	7.4	24.2	12.1	9.1	5.3	15.8	5.3
繊維工業	10.0	6.7	6.7	0.0	0.0	0.0	28.6	28.6	28.6	7.7	0.0	0.0
木材・木製品製造業	9.5	▲ 4.8	▲ 4.8	****	****	****	16.7	16.7	16.7	7.7	▲ 15.4	▲ 15.4
パルプ・紙・紙加工品製造業	5.0	5.0	▲ 2.5	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 10.0	15.4	15.4	0.0	5.9	5.9	0.0
化学工業	2.2	1.7	2.2	0.0	▲ 0.8	0.0	5.1	0.0	0.0	9.1	18.2	18.2
石油製品・石炭製品製造業	4.1	4.1	▲ 2.0	11.1	0.0	0.0	10.5	5.3	5.3	▲ 4.8	4.8	▲ 9.5
窯業・土石製品製造業	▲ 7.8	▲ 3.9	▲ 3.9	▲ 31.8	▲ 18.2	▲ 18.2	36.4	27.3	27.3	▲ 5.6	▲ 5.6	▲ 5.6
鉄鋼業	▲ 8.6	▲ 6.9	▲ 3.4	▲ 9.1	▲ 9.1	▲ 9.1	▲ 26.7	▲ 20.0	▲ 6.7	4.8	4.8	4.8
非鉄金属製造業	3.0	3.0	6.1	3.7	7.4	7.4	▲ 6.7	▲ 13.3	▲ 6.7	8.3	8.3	12.5
金属製品製造業	▲ 4.2	▲ 1.4	2.8	0.0	4.8	4.8	▲ 9.1	▲ 4.5	0.0	▲ 3.6	▲ 3.6	3.6
はん用機械器具製造業	6.7	5.0	3.3	5.0	5.0	5.0	7.7	7.7	7.7	7.4	3.7	0.0
生産用機械器具製造業	0.0	2.2	▲ 1.1	▲ 2.2	2.2	▲ 4.3	8.7	4.3	▲ 4.3	▲ 4.5	0.0	9.1
業務用機械器具製造業	1.3	0.0	▲ 1.3	0.0	0.0	▲ 3.3	10.5	10.5	5.3	▲ 3.4	▲ 6.9	▲ 3.4
電気機械器具製造業	6.1	5.1	2.0	4.1	6.1	4.1	19.0	9.5	4.8	0.0	0.0	▲ 3.6
情報通信機械器具製造業	1.7	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 5.0	▲ 6.7	▲ 3.3	▲ 3.8	▲ 7.7	▲ 3.8	20.0	16.7	6.7
自動車・同附属品製造業	▲ 3.5	▲ 1.2	▲ 4.7	▲ 3.8	▲ 1.9	▲ 5.7	▲ 7.1	▲ 7.1	▲ 7.1	0.0	5.6	0.0
その他の輸送用機械器具製造業	2.9	0.0	8.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	6.3	0.0	12.5
その他製造業	12.9	10.6	10.0	7.6	3.0	6.1	18.9	15.1	15.1	13.7	15.7	9.8
非製造業	6.2	5.1	4.5	4.1	3.6	3.7	6.7	5.8	4.9	8.6	6.3	5.2
農林水産業	14.3	14.3	10.7	****	****	****	18.2	18.2	18.2	7.1	7.1	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	5.7	7.5	5.7	0.0	0.0	0.0	7.7	7.7	0.0	11.1	16.7	16.7
建設業	6.2	4.7	4.7	1.9	1.0	2.9	8.1	8.1	4.1	8.3	5.5	6.2
電気・ガス・水道業	5.5	1.4	6.8	0.0	▲ 5.0	5.0	12.1	9.1	9.1			
情報通信業	6.6	5.8	5.0	6.6	6.6	5.8	6.5	4.8	4.8	6.6	6.6	3.9
運輸業、郵便業	6.8	8.3	5.3	2.3	5.8	3.5	5.1	8.5	5.1	14.8	11.5	8.2
卸売業	4.9	3.5	3.5	4.5	3.9	3.2	6.8	3.1	3.1	2.7	3.6	4.5
小売業	7.2	6.0	5.4	3.7	3.7	3.7	2.2	4.4	4.4	13.2	8.8	7.4
不動産業	4.5	3.5	2.6	2.1	1.0	1.0	5.0	5.9	3.4	6.1	3.1	3.1
リース業	6.1	4.1	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.6	11.8	5.9
その他の物品賃貸業	6.1	0.0	3.0	0.0	0.0	16.7	10.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0
サービス業	7.4	5.5	5.0	5.3	4.0	3.6	7.4	6.1	6.7	9.4	6.5	4.6
宿泊業、飲食サービス業	16.4	13.1	8.2	21.4	7.1	0.0	21.4	21.4	14.3	12.1	12.1	9.1
生活関連サービス業	14.8	13.0	13.0	42.9	14.3	14.3	5.6	11.1	11.1	13.8	13.8	13.8
娯楽業	9.3	3.7	5.6	8.3	0.0	8.3	3.7	3.7	3.7	20.0	6.7	6.7
学術研究、専門・技術サービス業	5.6	4.0	3.3	2.9	2.4	1.9	7.7	7.7	7.7	8.5	2.8	0.9
医療、教育	6.3	7.8	3.1	0.0	7.7	7.7	4.2	0.0	0.0	11.1	14.8	3.7
職業紹介・労働者派遣業	5.3	▲ 2.6	▲ 2.6	****	****	****	8.3	0.0	0.0	4.2	▲ 4.2	▲ 4.2
その他のサービス業	6.8	5.8	7.3	6.3	8.3	8.3	7.1	3.5	7.1	6.8	6.8	6.8
金融業、保険業	4.9	4.9	3.9	4.5	4.2	3.9	5.8	6.8	3.9			

(注)業種別の回答社数が3社以下の場合、****で表示。

5 従業員数判断BSI

(期末判断「不足気味」―「過剰気味」社数構成比)

(単位: %ポイント)

	全 規 模			大 企 業			中 堅 企 業			中 小 企 業		
	9月末	12月末	3月末	9月末	12月末	3月末	9月末	12月末	3月末	9月末	12月末	3月末
全産業	30.3	27.7	25.0	25.9	22.9	20.8	34.0	31.7	28.1	32.9	30.5	27.6
製造業	22.5	21.5	18.9	19.1	17.0	14.6	28.0	27.7	25.1	22.9	22.9	20.2
食料品製造業	28.9	28.1	24.6	22.4	22.4	20.7	44.1	38.2	35.3	22.7	27.3	18.2
繊維工業	16.7	16.7	13.3	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 10.0	57.1	57.1	28.6	15.4	15.4	23.1
木材・木製品製造業	31.8	27.3	18.2	****	****	****	42.9	42.9	42.9	30.8	23.1	7.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	27.5	27.5	20.0	40.0	40.0	40.0	38.5	30.8	23.1	11.8	17.6	5.9
化学工業	15.3	14.2	15.3	11.6	9.9	8.3	15.0	15.0	25.0	36.4	36.4	36.4
石油製品・石炭製品製造業	28.8	26.9	25.0	55.6	44.4	44.4	23.8	23.8	23.8	22.7	22.7	18.2
窯業・土石製品製造業	31.5	25.9	24.1	26.1	26.1	26.1	63.6	54.5	54.5	20.0	10.0	5.0
鉄鋼業	20.0	20.0	21.7	30.4	30.4	26.1	6.7	0.0	6.7	18.2	22.7	27.3
非鉄金属製造業	24.3	17.1	20.0	18.5	7.4	7.4	0.0	▲ 6.3	▲ 6.3	44.4	40.7	48.1
金属製品製造業	20.5	21.8	21.8	36.4	31.8	31.8	33.3	33.3	29.6	▲ 3.4	3.4	6.9
はん用機械器具製造業	19.7	19.7	15.2	14.3	14.3	14.3	12.5	12.5	18.8	27.6	27.6	13.8
生産用機械器具製造業	18.3	20.4	14.0	20.8	20.8	12.5	30.4	34.8	21.7	0.0	4.5	9.1
業務用機械器具製造業	13.4	18.3	13.4	6.7	10.0	3.3	30.0	35.0	35.0	9.4	15.6	9.4
電気機械器具製造業	19.6	21.5	15.9	18.9	18.9	13.2	22.7	31.8	18.2	18.8	18.8	18.8
情報通信機械器具製造業	20.0	16.0	9.6	18.8	14.1	10.9	7.4	3.7	3.7	32.4	29.4	11.8
自動車・同附属品製造業	8.9	11.1	14.4	7.3	7.3	9.1	7.1	21.4	14.3	14.3	14.3	28.6
その他の輸送用機械器具製造業	31.4	25.7	28.6	28.6	14.3	21.4	20.0	20.0	20.0	37.5	37.5	37.5
その他製造業	36.8	33.5	29.1	29.4	25.0	20.6	45.6	45.6	38.6	36.8	31.6	29.8
非製造業	33.5	30.2	27.4	29.0	25.5	23.7	35.9	32.9	29.1	37.4	34.0	30.9
農林水産業	34.5	24.1	20.7	50.0	25.0	25.0	36.4	36.4	36.4	28.6	14.3	7.1
鉱業、採石業、砂利採取業	22.0	20.3	18.6	3.7	3.7	3.7	30.8	23.1	15.4	42.1	42.1	42.1
建設業	61.3	60.4	56.3	69.2	65.4	65.4	60.5	61.8	56.6	56.3	56.3	50.0
電気・ガス・水道業	18.7	16.0	20.0	14.6	12.2	14.6	23.5	20.6	26.5			
情報通信業	33.8	28.9	25.4	30.3	25.7	22.4	35.5	30.8	28.5	37.0	30.9	24.7
運輸業、郵便業	43.1	39.0	33.0	28.9	25.6	22.2	49.2	45.9	37.7	56.7	50.7	43.3
卸売業	32.2	26.9	25.3	29.2	22.6	20.8	35.9	32.4	28.8	31.0	25.0	26.7
小売業	40.3	38.7	37.0	40.4	38.6	38.6	46.9	40.8	40.8	36.0	37.3	33.3
不動産業	16.5	15.0	13.0	15.3	14.4	11.7	21.2	21.2	17.4	11.7	7.8	8.7
リース業	32.7	34.5	30.9	31.8	31.8	31.8	37.5	43.8	37.5	29.4	29.4	23.5
その他の物品賃貸業	29.4	29.4	20.6	33.3	16.7	33.3	50.0	50.0	20.0	16.7	22.2	16.7
サービス業	31.5	27.4	24.5	23.0	19.3	17.2	35.0	30.9	26.4	36.7	32.4	30.2
宿泊業、飲食サービス業	37.9	34.8	31.8	47.1	35.3	35.3	42.9	42.9	35.7	31.4	31.4	28.6
生活関連サービス業	42.9	41.1	35.7	75.0	50.0	50.0	47.4	42.1	26.3	31.0	37.9	37.9
娯楽業	25.9	22.4	17.2	14.3	7.1	7.1	37.9	31.0	20.7	13.3	20.0	20.0
学術研究、専門・技術サービス業	25.8	22.8	20.6	15.6	13.8	11.1	33.3	30.1	29.3	38.5	33.0	30.3
医療、教育	37.1	38.6	38.6	42.9	42.9	42.9	26.9	30.8	30.8	43.3	43.3	43.3
職業紹介・労働者派遣業	30.2	20.9	18.6	****	****	****	23.1	15.4	7.7	35.7	25.0	25.0
その他のサービス業	38.4	30.6	26.4	37.3	31.4	29.4	36.8	29.9	24.1	41.0	30.8	26.9
金融業、保険業	28.1	25.7	23.0	27.2	24.9	22.5	30.7	28.1	24.6			

(注) 業種別の回答社数が3社以下の場合、****で表示。

6 業種別計数(売上高、経常利益、設備投資)

(前年比増減率:%)

		売 上 高	経 常 利 益	(受取配当金を除く)	設 備 投 資
製 業	食料品製造業	3.5	6.8	4.6	10.0
	繊維工業	3.2	7.2	18.8	▲ 14.1
	木材・木製品製造業	6.5	120.6	999.9	14.6
	パルプ・紙・紙加工品製造業	1.5	▲ 0.3	▲ 2.4	24.9
	化学工業	▲ 0.2	▲ 11.5	3.1	27.8
	石油製品・石炭製品製造業	▲ 12.7	134.6	521.8	9.7
	窯業・土石製品製造業	3.6	8.7	18.8	34.9
	鉄鋼業	▲ 3.6	▲ 40.1	▲ 15.1	9.3
	非鉄金属製造業	▲ 4.7	16.4	▲ 31.1	24.7
	金属製品製造業	2.2	▲ 6.3	▲ 8.7	20.7
	はん用機械器具製造業	7.2	▲ 16.0	5.2	117.5
	生産用機械器具製造業	3.7	37.2	65.3	20.8
	業務用機械器具製造業	3.6	▲ 8.6	▲ 6.8	9.2
	電気機械器具製造業	2.4	▲ 8.5	▲ 0.4	61.4
	情報通信機械器具製造業	0.8	13.8	21.7	16.0
	自動車・同附属品製造業	2.9	▲ 3.6	104.2	18.9
	その他の輸送用機械器具製造業	12.2	5.9	9.6	64.1
	その他製造業	3.3	▲ 2.1	4.2	16.0
	製造業計	0.4	▲ 0.8	8.8	24.3
非 製 業	農林水産業	10.1	11.4	16.7	67.1
	鉱業、採石業、砂利採取業	▲ 9.3	▲ 28.6	▲ 28.7	135.8
	建設業	0.2	9.2	14.3	15.5
	電気・ガス・水道業	▲ 1.6	▲ 19.5	▲ 20.8	▲ 4.5
	情報通信業	0.5	▲ 4.4	4.8	20.1
	運輸業、郵便業	3.2	▲ 4.5	3.7	6.4
	卸売業	0.2	7.4	6.6	8.9
	小売業	4.5	0.5	▲ 1.1	14.1
	不動産業	9.8	▲ 0.5	▲ 3.8	▲ 4.4
	リース業	3.4	▲ 15.8	▲ 17.5	▲ 0.3
	その他の物品賃貸業	3.7	▲ 10.6	▲ 5.9	3.1
	サービス業	3.9	▲ 3.7	▲ 0.6	▲ 19.8
	宿泊業、飲食サービス業	8.8	4.6	5.1	49.0
	生活関連サービス業	14.2	15.6	18.5	35.5
	娯楽業	5.0	▲ 8.4	▲ 10.3	▲ 54.8
	学術研究、専門・技術サービス業	1.7	▲ 4.1	0.7	▲ 2.3
	医療、教育	5.4	13.4	23.7	▲ 46.9
	職業紹介・労働者派遣業	4.2	35.1	35.9	85.3
	その他のサービス業	4.3	▲ 3.1	▲ 6.9	1.1
	金融業、保険業	—	▲ 5.3	6.4	11.1
製 業	非製造業計 (売上高は、除く「金融業、保険業」)	1.9	▲ 3.0	3.6	4.7
	非製造業計 (除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)	2.0	▲ 1.7	2.0	—
	全産業計 (売上高は、除く「金融業、保険業」)	1.4	▲ 2.5	4.7	11.1
全産業計 (除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)		1.4	▲ 1.4	4.2	—

(注1) 売上高の「金融業、保険業」は調査対象外。設備投資は除く土地購入額、含むソフトウェア投資額。

(注2) 業種別の回答社数が3社以下の場合、****で表示。

(注3) 増減率が1000%以上の場合、999.9で表示。